

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

**萩原工業株式会社**

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年9月9日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	16,397,176	16,548,939	22,174,180
経常利益 (千円)	1,593,794	1,857,965	2,145,863
四半期(当期)純利益 (千円)	1,003,430	1,155,253	1,424,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,066,278	1,426,526	1,654,299
純資産額 (千円)	15,628,548	16,894,955	16,430,154
総資産額 (千円)	22,875,361	24,071,587	24,011,574
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	134.80	155.24	191.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	70.2	68.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.14	58.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績など明るい兆しも見られるものの、海外景気の下振れリスクもあり、全体として回復の足取りが重いまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画（M I 5 3）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高165億48百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益18億28百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益18億57百万円（前年同四半期比16.6%増）、当第3四半期純利益11億55百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、円安による輸入製商品の仕入価格の上昇の一方、原油価格の下落等による原材料価格の値下がりなど、不透明な事業環境となる中、個人消費の回復の遅れや、土木建築分野の市場環境悪化などにより、生活関連資材、一般産業資材を中心に国内販売は依然厳しい状況が続いております。一方海外向けでは、ラミクロスシート、コンクリート補強繊維が堅調に推移しました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、労務費や電力費の上昇、また円安に伴う日本向け輸出品の収益性低下が継続する中、収益確保に努めました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましても、円安に伴い日本向け輸出品の収益性が悪化しました。

その結果、売上高130億57百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益14億35百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

#### ②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、フィルム分野では海外向けに偏光板用、二次電池用の特殊機及び国内と東南アジア向けに食品関連軟包装用が、紙分野ではフォトプリント用及び検針用が堅調に推移しました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しましたが、リサイクル関連機器は、市場の慎重な設備投資姿勢により低調な動きになりました。

その結果、売上高34億91百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益3億92百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

#### (2) 財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は240億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は146億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の減少により、現金及び預金が6億41百万円減少したこと等によります。

固定資産は94億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円の増加となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は56億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の減少となりました。これは未払法人税等が1億60百万円及び賞与引当金が1億67百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は15億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ4億64百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億76百万円（前年同四半期は2億22百万円）であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,441,200	74,412	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	74,412	—

### ②【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000	—	5,000	0.06
計	—	5,000	—	5,000	0.06

（注）当社は、平成27年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、公開買付けにより当社普通株式210,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は215,045株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.88%であります。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,461,077	3,819,556
受取手形及び売掛金	5,909,609	5,885,254
商品及び製品	1,053,821	1,145,597
仕掛品	1,835,613	2,108,002
原材料及び貯蔵品	791,577	854,235
その他	752,169	794,697
貸倒引当金	△1,996	△2,083
流動資産合計	14,801,871	14,605,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,209,541	2,183,272
機械装置及び運搬具（純額）	2,291,878	2,492,629
工具、器具及び備品（純額）	79,970	112,797
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	115,424	340,978
有形固定資産合計	6,930,268	7,363,131
無形固定資産		
その他	235,795	186,944
無形固定資産合計	235,795	186,944
投資その他の資産		
保険積立金	1,314,002	1,194,402
その他	729,950	721,889
貸倒引当金	△313	△40
投資その他の資産合計	2,043,639	1,916,251
固定資産合計	9,209,702	9,466,326
資産合計	24,011,574	24,071,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,539	2,347,071
電子記録債務	—	200,552
短期借入金	1,200,328	1,146,860
未払法人税等	434,763	274,428
賞与引当金	477,203	309,884
製品保証引当金	47,434	54,658
その他	1,205,747	1,310,008
流動負債合計	6,203,017	5,643,464
固定負債		
長期借入金	561,800	656,882
役員退職慰労引当金	305,087	212,419
退職給付に係る負債	358,349	516,018
その他	153,165	147,846
固定負債合計	1,378,403	1,533,167
負債合計	7,581,420	7,176,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	12,719,815	13,306,524
自己株式	△2,752	△395,933
株主資本合計	15,888,633	16,082,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,268	42,074
繰延ヘッジ損益	8,796	32,820
為替換算調整勘定	293,982	549,520
退職給付に係る調整累計額	213,585	187,176
その他の包括利益累計額合計	540,632	811,591
少数株主持分	888	1,202
純資産合計	16,430,154	16,894,955
負債純資産合計	24,011,574	24,071,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	16,397,176	16,548,939
売上原価	12,189,726	12,030,357
売上総利益	4,207,449	4,518,581
販売費及び一般管理費	2,601,281	2,690,543
営業利益	1,606,168	1,828,037
営業外収益		
受取利息	1,661	2,995
受取配当金	1,876	2,113
受取保険金	52,154	87,133
その他	25,308	34,266
営業外収益合計	81,001	126,508
営業外費用		
支払利息	13,213	12,175
売上割引	25,551	24,941
為替差損	18,712	15,416
保険解約損	—	12,960
一部指定関連費用	21,853	—
自己株式取得費用	—	22,080
その他	14,044	9,006
営業外費用合計	93,375	96,581
経常利益	1,593,794	1,857,965
特別損失		
設備移転費用	—	※ 44,644
特別損失合計	—	44,644
税金等調整前四半期純利益	1,593,794	1,813,320
法人税等	590,324	658,003
少数株主損益調整前四半期純利益	1,003,469	1,155,317
少数株主利益	38	63
四半期純利益	1,003,430	1,155,253

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,003,469	1,155,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,737	17,806
繰延ヘッジ損益	△3,692	24,023
為替換算調整勘定	62,765	255,788
退職給付に係る調整額	—	△26,409
その他の包括利益合計	62,809	271,209
四半期包括利益	1,066,278	1,426,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,210	1,426,212
少数株主に係る四半期包括利益	68	314

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が9,905千円、繰延税金負債の金額が458千円それぞれ減少するとともに、法人税等が24,006千円、及びその他有価証券評価差額金が1,373千円、並びに退職給付に係る調整累計額が13,185千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	105,985千円	100,492千円

(四半期連結損益計算書関係)

※設備移転費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
土地収用に伴う設備移転費用	— 千円	44,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	591,699千円	650,703千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式210,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に393,181千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において395,933千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,383,962	3,013,214	16,397,176	—	16,397,176
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,981	34,981	△34,981	—
計	13,383,962	3,048,195	16,432,157	△34,981	16,397,176
セグメント利益	1,338,722	267,446	1,606,168	—	1,606,168

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,057,484	3,491,454	16,548,939	—	16,548,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	129,533	129,533	△129,533	—
計	13,057,484	3,620,988	16,678,472	△129,533	16,548,939
セグメント利益	1,435,505	392,532	1,828,037	—	1,828,037

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	134円80銭	155円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,003,430	1,155,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,003,430	1,155,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,443,785	7,441,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………148,875千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年7月3日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月7日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。